

## 2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月12日  
東

上場会社名 一正蒲鉾株式会社 上場取引所  
コード番号 2904 URL https://www.ichimasa.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 野崎 正博  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 高島 正樹 (TEL) 025-270-7111  
経営管理本部長  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年6月期第1四半期の連結業績(2024年7月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	7,344	0.2	△51	—	△78	—	7	△58.7
2024年6月期第1四半期	7,329	2.1	△71	—	△74	—	18	—

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 50百万円( 8.4%) 2024年6月期第1四半期 46百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	0.42	—
2024年6月期第1四半期	1.03	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	30,080	14,332	47.6
2024年6月期	31,392	14,504	46.2

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 14,332百万円 2024年6月期 14,504百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	6.1	1,100	18.9	1,150	22.7	800	14.1	43.53
通期	36,500	5.8	1,300	2.3	1,350	8.2	960	0.3	52.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期1Q	18,590,000株	2024年6月期	18,590,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	212,088株	2024年6月期	212,088株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年6月期1Q	18,377,912株	2024年6月期1Q	18,377,912株

(注) 発行済株式数に関する当社は「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数については、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2025年6月期1Q147,000株、2024年6月期147,000株) が含まれています。また、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式については、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2025年6月期1Q147,000株、2024年6月期1Q147,000株) を含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

文字本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年7月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド消費の増加等により景気は緩やかな回復傾向で推移する一方、原材料や資材価格の高止まりの影響による物価上昇や、長期化する不安定な世界情勢、為替動向等依然として先行き不透明な状況が続いています。

食品業界においては、コスト上昇に対応した商品価格の値上げが継続するなかで、消費者の生活防衛意識は今まで以上に強まっており、当社グループを取り巻く経営環境はかつてない厳しさとなっています。

このような状況のもと、当社グループでは、“ICHIMASA30ビジョン”(2045年度のありたい姿)を目指し、2021年7月から2026年6月までの第二次中期経営計画の4年目を迎え、“国内外のマーケットへの果敢なチャレンジを通じ、事業の成長力・収益力基盤を確立し、ファーストステージ「成長軌道」への5年を確実に実現する。”を基本方針として経営課題に取り組んでいます。

また、地球環境の維持は企業活動の持続的な成長・発展のためには不可欠であり、「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」の達成を目指し、当社グループもステークホルダーの皆さまと協働しながらサステナブルな課題の解決に取り組んでいます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は73億44百万円(前年同四半期比15百万円(0.2%)の増加)、営業損失は51百万円(前年同四半期は営業損失71百万円)、経常損失は78百万円(前年同四半期は経常損失74百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益18百万円)となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。

#### (水産練製品・惣菜事業)

売上は、2022年9月以降に実施した価格改定の効果が継続していることに加えて、スティックタイプのカニかまを中心に販売数量が伸長したことで、前年同四半期を上回りました。

利益は、労務費や包装資材などのコストが上昇している一方で、主原料であるすり身価格の上昇が一服したことと、工場の省人化やラインの最適化等により生産性が向上したため、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は65億14百万円(前年同四半期比59百万円(0.9%)の増加)、セグメント利益(営業利益)は92百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)17百万円)となりました。

#### (きのこ事業)

売上は、キャンプやバーベキュー等での利用を想定した大容量商品の提案や、唐揚げ粉添付等の販売促進を行い、需要喚起を図ったものの、酷暑による消費の伸び悩みの影響が大きく、前年同四半期を下回りました。

利益は、生産面で省エネルギーを始めとするコスト削減、生産の効率化や安定栽培・品質向上を進めてきた一方で、原材料価格やエネルギー価格等の依然として高止まりが続いたことにより、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は7億36百万円(前年同四半期比31百万円(4.2%)の減少)、セグメント損失(営業損失)は1億77百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)1億21百万円)となりました。

#### (その他)

運送事業は、貨物の取り扱い拡大へ向けた新規顧客獲得や継続的な輸送品質の保持に努めましたが、定期輸送便の一部終了により売上・利益ともに前年同四半期を下回りました。

倉庫事業は、営業活動の取組強化により前年を上回る入庫量を獲得したことで荷役料収入を伸ばし、収益性改善に向けた庫内管理の最適化を進めた結果、売上・利益ともに前年同四半期を上回りました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は93百万円(前年同四半期比12百万円(11.8%)の減少)、セグメント利益(営業利益)は35百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)36百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は96億14百万円（前連結会計年度末比12億36百万円の減少）となりました。これは主に需要期に備えた商品及び製品並びに仕掛品の増加の一方、現金及び預金の減少によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は204億65百万円（前連結会計年度末比76百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の減価償却の進行によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は78億20百万円（前連結会計年度末比6億5百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金が季節的要因により増加した一方、未払金及び未払費用の減少によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は79億26百万円（前連結会計年度末比5億35百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は143億32百万円（前連結会計年度末比1億71百万円の減少）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上の一方、配当金支払いの減少によるものです。自己資本比率は、純資産は減少したものの総資産も減少したため前連結会計年度末の46.2%から47.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、2024年8月7日に公表した業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,222,319	1,190,451
売掛金	3,841,001	3,807,435
商品及び製品	971,521	1,735,945
仕掛品	597,947	788,735
原材料及び貯蔵品	2,080,857	1,951,429
その他	178,943	210,028
貸倒引当金	△41,210	△69,079
流動資産合計	10,851,379	9,614,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,190,165	7,131,687
機械装置及び運搬具(純額)	5,181,371	5,115,748
工具、器具及び備品(純額)	197,010	200,874
土地	3,179,344	3,179,344
リース資産(純額)	1,597,393	1,584,357
建設仮勘定	297,623	334,907
有形固定資産合計	17,642,909	17,546,918
無形固定資産	354,260	336,670
投資その他の資産		
投資有価証券	2,103,756	2,147,759
繰延税金資産	87,223	88,778
その他	377,854	369,558
貸倒引当金	△24,500	△24,500
投資その他の資産合計	2,544,333	2,581,596
固定資産合計	20,541,503	20,465,186
資産合計	31,392,883	30,080,132
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,949,276	1,811,585
短期借入金	2,236,296	3,350,954
未払法人税等	245,478	80,482
賞与引当金	85,959	343,837
役員賞与引当金	25,668	—
未払金及び未払費用	2,954,162	1,546,419
その他	929,123	687,118
流動負債合計	8,425,963	7,820,397
固定負債		
長期借入金	6,255,285	5,738,454
リース債務	1,481,680	1,462,933
役員退職慰労引当金	42,675	41,387
役員株式給付引当金	133,434	144,683
繰延税金負債	205,067	196,778
その他	344,357	342,645
固定負債合計	8,462,499	7,926,882
負債合計	16,888,463	15,747,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	11,917,459	11,702,966
自己株式	△166,135	△166,135
株主資本合計	13,341,323	13,126,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,112,416	1,158,155
為替換算調整勘定	50,679	47,865
その他の包括利益累計額合計	1,163,096	1,206,021
純資産合計	14,504,420	14,332,852
負債純資産合計	31,392,883	30,080,132

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2024年9月30日)
売上高	7,329,492	7,344,544
売上原価	6,035,867	5,926,753
売上総利益	1,293,624	1,417,791
販売費及び一般管理費	1,364,740	1,469,695
営業損失(△)	△71,115	△51,904
営業外収益		
受取利息	2	11
受取配当金	9,175	9,965
受取賃貸料	2,845	2,816
受取手数料	691	290
売電収入	6,146	6,043
雑収入	5,755	5,113
営業外収益合計	24,616	24,242
営業外費用		
支払利息	15,025	14,748
持分法による投資損失	9,874	2,816
減価償却費	2,697	—
貸倒引当金繰入額	—	27,880
雑損失	142	5,683
営業外費用合計	27,739	51,128
経常損失(△)	△74,238	△78,791
特別利益		
固定資産売却益	504	—
投資有価証券売却益	136,072	118,915
特別利益合計	136,577	118,915
特別損失		
固定資産除却損	2,262	690
固定資産売却損	1,273	—
特別損失合計	3,536	690
税金等調整前四半期純利益	58,802	39,434
法人税、住民税及び事業税	70,198	61,861
法人税等調整額	△30,283	△30,233
法人税等合計	39,915	31,628
四半期純利益	18,887	7,805
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,887	7,805

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2024年9月30日)
四半期純利益	18,887	7,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,864	45,739
持分法適用会社に対する持分相当額	13,031	△2,813
その他の包括利益合計	27,895	42,925
四半期包括利益	46,782	50,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,782	50,730
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	6,455,159	768,836	7,223,996	105,495	7,329,492	—	7,329,492
外部顧客への売上高	6,455,159	768,836	7,223,996	105,495	7,329,492	—	7,329,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	144,897	144,897	△144,897	—
計	6,455,159	768,836	7,223,996	250,392	7,474,389	△144,897	7,329,492
セグメント利益又は損失(△)	17,806	△121,340	△103,533	36,725	△66,808	△4,307	△71,115

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,307千円は、主にセグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	6,514,619	736,844	7,251,463	93,081	7,344,544	—	7,344,544
外部顧客への売上高	6,514,619	736,844	7,251,463	93,081	7,344,544	—	7,344,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	148,901	148,901	△148,901	—
計	6,514,619	736,844	7,251,463	241,982	7,493,445	△148,901	7,344,544
セグメント利益又は損失(△)	92,826	△177,691	△84,865	35,484	△49,380	△2,524	△51,904

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,524千円は、主にセグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	400,177千円	442,775千円